



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	282,088	3.1	9,054	85.0	8,515	87.8	5,873	172.6	16,693	69.6
2021年3月期	273,609	△6.1	4,893	19.9	4,533	57.6	2,154	125.8	9,840	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2022年3月期	35.89		35.86		8.1		3.1		3.2	
2021年3月期	13.14		—		3.6		1.8		1.8	

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 169百万円 2021年3月期 227百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2022年3月期	280,807	83,961	79,495	28.3	486.26					
2021年3月期	264,326	68,523	64,645	24.5	394.33					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年3月期	7,059	△9,804	△11,273	48,707				
2021年3月期	35,829	△11,804	△5,342	59,644				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	819	38.0	1.4	
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	980	16.7	1.4	
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		28.6		

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	300,000	6.3	8,000	△11.6	7,000	△17.8	4,000	△31.9	24.47	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	164,000,201株	2021年3月期	164,000,201株
2022年3月期	515,100株	2021年3月期	59,758株
2022年3月期	163,649,966株	2021年3月期	163,941,137株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	144,134	△2.9	△1,457	—	1,992	608.0	1,369	—
2021年3月期	148,419	△8.5	△3,365	—	281	△59.7	△3,758	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.37	—
2021年3月期	△22.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2022年3月期	221,466	34.5	76,304	33.9	466.74		466.74	
2021年3月期	214,553		72,779		443.94		443.94	

(参考) 自己資本 2022年3月期 76,304百万円 2021年3月期 72,779百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年4月28日（木）にアナリスト及び機関投資家向けに、オンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2022年4月27日（水）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(作成の基礎)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社は、2021年7月1日付で、これまで「その他」に含まれていたDXビジネスのテレマティクスサービス事業をオートモーティブ分野へ編入し、モビリティ&テレマティクスサービス分野として組織を再編しました。当期の実績は組織再編後の新分野にてご説明します。

当連結会計年度における当社の全社売上収益は、半導体などの部品供給不足による影響を主にモビリティ&テレマティクスサービス分野及びパブリックサービス分野で大きく受けましたが、新型コロナウイルス感染症による影響が前連結会計年度に比べて減少したことに加え、当第4四半期連結会計期間には大幅に生産と売上が回復したことなどから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益は、第1四半期連結会計期間に実施した子会社の売却による売却益及び金融資産の評価益を計上したことなどから、前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約110円	約110円	約114円	約116円	約112円
	ユーロ	約132円	約130円	約130円	約130円	約131円
前期（参考）	米ドル	約108円	約106円	約105円	約106円	約106円
	ユーロ	約119円	約124円	約125円	約128円	約124円

* 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、半導体などの部品供給不足による影響を主にモビリティ&テレマティクスサービス分野及びパブリックサービス分野で大きく受けましたが、新型コロナウイルス感染症による影響が前連結会計年度に比べて減少したことに加え、不足部品に対応した設計変更や新商品の導入などの対策を講じたことによって、当第4四半期連結会計期間には大幅に生産と売上が回復したことなどから、前年同期比で約85億円増（3.1%増収）となる2,820億88百万円となりました。

* 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、第1四半期連結会計期間に実施した子会社の売却による売却益及び金融資産の評価益を計上したことにより、その他の収益が増加したことなどから、前年同期比で約42億円の大増（85.0%増益）となる90億54百万円となりました。なお、従業員の雇用等に関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。

以下、セグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益[※]」を使用して説明します。

当連結会計年度におけるコア営業利益は、半導体などの部品供給不足や物流費も含めた価格高騰などによる甚大な影響を受けたことから、当第4四半期連結会計期間には急速に回復したものの、前年同期比で約3億円減（4.4%減益）となる71億44百万円となりました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

* 税引前利益

当連結会計年度における税引前利益は、受取配当金の減少などがあったものの、営業利益の増加により前年同期比で約40億円の大増（87.8%増益）となる85億15百万円となりました。

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益が増加したことに加え、米国無線子会社の受注残が大きく増えたことにより繰延税金資産を新規に計上したことなどから、前年同期比で約37億円の大増（172.6%増益）となる58億73百万円となりました。

② セグメントごとの売上収益及び損益

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益は以下のとおりです。

2022年3月期連結累計期間（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント		2021年3月期	2022年3月期	前年同期比
モビリティ&テレマティクスサービス分野	売上収益	157,130	164,251	+7,121
	コア営業利益	5,610	2,246	△3,363
パブリックサービス分野	売上収益	60,881	58,089	△2,792
	コア営業利益	1,865	2,467	+602
メディアサービス分野	売上収益	50,093	53,432	+3,338
	コア営業利益	503	2,703	+2,200
その他	売上収益	5,503	6,315	+812
	コア営業利益	△505	△273	+232
合計	売上収益	273,609	282,088	+8,479
	コア営業利益	7,473	7,144	△329
	営業利益	4,893	9,054	+4,162
	税引前利益	4,533	8,515	+3,981
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,154	5,873	+3,719

*モビリティ&テレマティクスサービス分野

当連結会計年度におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約71億円増（4.5%増収）の1,642億51百万円、コア営業利益は同約34億円減（60.0%減益）となる22億46百万円となりました。（売上収益）

OEM事業は、半導体などの部品供給不足による影響を受けましたが、中国市場の回復にともない、自動車メーカー向けスピーカー、アンプ、ケーブルなどの販売が、当連結会計年度を通じて堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、当第4四半期連結会計期間には不足部品に対する設計変更などの対策を講じたことで急速に回復したものの、半導体などの部品供給不足による影響を大きく受けたことから、前年同期比で減収となりました。

テレマティクスサービス事業は、第3四半期連結会計期間以降、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどテレマティクスソリューション関連商品の販売が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

（コア営業利益）

OEM事業は増収により増益、アフターマーケット事業は減収の影響から減益となりました。テレマティクスサービス事業は半導体不足や部品価格高騰の影響を受けたことから減益となりましたが、下半期では販売増加にともない前年同期比で大幅な増益となりました。

*パブリックサービス分野

当連結会計年度におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約28億円減（4.6%減収）の580億89百万円、コア営業利益は同約6億円増（32.3%増益）となる24億67百万円となりました。

（売上収益）

無線システム事業は、国内および米国を始めとする海外市場において需要は堅調に推移しましたが、アジア地域での新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響や半導体などの部品供給不足による生産遅延の影響に加え、第1四半期連結会計期間に実施した米国無線子会社の売却による減収影響を受けたことなどから、前年同期比で約41億円減収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムの販売が徐々に回復してきたことに加え、ヘルスケア領域も国内海外ともにモニター事業の販売が堅調に推移したことなどから、半導体などの部品供給不足による影響を受けましたが、前年同期比で約13億円増収となりました。

（コア営業利益）

無線システム事業は減収の影響を固定費削減などにより吸収し、若干の減益に留めました。業務用システム事業は増収の効果により、損失が縮小しました。

*メディアサービス分野

当連結会計年度におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約33億円増（6.7%増収）の534億32百万円、コア営業利益は同約22億円の大幅増（437.0%増益）となる27億3百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、テレワークや巣ごもり需要の増加にともない、ホームオーディオやポータブル電源、プロジェクターの新商品などBtoCの販売が好調に推移したことに加え、BtoBも市況の回復にともない業務用リモートカメラの販売が好調に推移し、前年同期比で約16億円増収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスが好調に推移したことから、前年同期比で約17億円増収となりました。

(コア営業利益)

上記の増収の効果から、メディア事業は大幅な増益となり黒字に転換し、エンタテインメント事業は増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

*資産

資産合計は、営業債権及びその他の債権や棚卸資産など流動資産が増加したことから、前連結会計年度末比で約165億円増となる2,808億7百万円となりました。

*負債

負債合計は、銀行借入れの返済を進めたことから借入金は減少しましたが、営業債務及びその他の債務が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約10億円増となる1,968億46百万円となりました。

*資本

資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に加えて、円安にともないその他の資本の構成要素が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約154億円増となる839億61百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比で3.8ポイント増加し28.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は70億59百万円となり、前年同期比で約288億円収入が減少しました。主な要因は、半導体などの部品供給不足の影響により生産が遅延したことで原材料などの棚卸資産が増加したことに加え、営業債権及びその他の債権の増加により、運転資金が増加したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は98億4百万円となり、前年同期比で約20億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出は増加しましたが、第1四半期連結会計期間に実施した子会社売却により収入が増加したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は112億73百万円となり、前年同期比で約59億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入れの返済を進めたことによるものです。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約109億円減となる487億7百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

当連結会計年度は、特に第2四半期連結会計期間以降、半導体などの部品供給不足によって甚大な影響を受けましたが、不足部品に対応した設計変更や新商品の導入などの対策により、当第4四半期連結会計期間は大幅に生産と売上が回復しました。さらに、米国無線子会社の受注残が大きく増えたことによる繰延税金資産の計上や、金融資産評価益の計上によって、通期では営業利益以下の全ての段階損益において期初の想定を上回る結果となりました。

次期（2023年3月期）については、当連結会計年度（2022年3月期）に計上した子会社の売却による売却益及び金融資産の評価益（約34億円）分の減少が見込まれることから、営業利益以下の段階損益については減益となる見込みです。しかしながら、当連結会計年度に引き続き生産が回復することに加え、下期より新規用品案件が開始となることなどによりモビリティ&テレマティクスサービス分野で増収を見込むことなどから、全社売上収益は増収となり、本業の利益を示すコア営業利益は大幅な増益となる見込みです。

以上のことから、2023年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期 連結業績予想	前年同期比
売上収益	282,088	300,000	+17,911
コア営業利益（参考）	7,144	9,500	+2,355
営業利益	9,054	8,000	△1,054
税引前利益	8,515	7,000	△1,515
親会社の所有者に帰属 する当期利益	5,873	4,000	△1,873

(利益配分に関する方針及び当期・次期の配当)

当社では、安定的に利益還元を行うこと、また、今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分を決定することとしております。

当期（2022年3月期）の配当につきましては、利益実績、上記配当政策を踏まえ、期末配当金を1株当たり6円とする予定です。

次期（2023年3月期）の配当につきましては、業績及び財務状況の向上に努め、上述の方針のもとで年間配当予想を1株当たり7円（期末配当金）と1円増配いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2018年3月期の第10期有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,644	48,707
営業債権及びその他の債権	51,622	59,570
契約資産	1,288	1,826
その他の金融資産	1,772	4,761
棚卸資産	42,574	55,585
製品回収権	229	213
未収法人所得税等	885	748
その他の流動資産	3,781	5,386
小計	161,799	176,799
売却目的で保有する資産	5,651	—
流動資産合計	167,451	176,799
非流動資産		
有形固定資産	52,127	56,249
のれん	2,119	2,231
無形資産	17,024	18,601
退職給付に係る資産	3,090	2,582
投資不動産	2,961	3,626
持分法で会計処理されている投資	4,199	4,604
その他の金融資産	9,957	10,072
繰延税金資産	4,715	5,385
その他の非流動資産	679	654
非流動資産合計	96,875	104,008
資産合計	264,326	280,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	43,387	49,431
契約負債	2,402	2,852
返金負債	4,363	4,416
借入金	23,190	17,918
その他の金融負債	4,455	4,453
未払法人所得税等	1,507	1,685
引当金	1,958	1,838
その他の流動負債	23,117	23,617
小計	104,383	106,213
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,158	—
流動負債合計	106,541	106,213
非流動負債		
借入金	52,396	51,920
その他の金融負債	8,540	10,925
退職給付に係る負債	24,186	22,517
引当金	1,156	1,167
繰延税金負債	1,884	3,080
その他の非流動負債	1,096	1,020
非流動負債合計	89,261	90,632
負債合計	195,803	196,846
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,086	42,112
利益剰余金	7,574	13,346
自己株式	△39	△140
その他の資本の構成要素	1,378	10,530
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,645	79,495
非支配持分	3,877	4,465
資本合計	68,523	83,961
負債及び資本合計	264,326	280,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	273,609	282,088
売上原価	199,049	206,298
売上総利益	74,560	75,790
販売費及び一般管理費	67,086	68,645
その他の収益	2,056	4,104
その他の費用	4,251	1,857
為替差損益（△は損失）	△385	△337
営業利益	4,893	9,054
金融収益	566	342
金融費用	1,153	1,051
持分法による投資損益（△は損失）	227	169
税引前利益	4,533	8,515
法人所得税費用	1,829	2,146
当期利益	2,704	6,369
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,154	5,873
非支配持分	549	496
当期利益	2,704	6,369
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益	13.14円	35.89円
希薄化後1株当たり当期利益	－円	35.86円

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	2,704	6,369
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	227	△323
確定給付制度の再測定	1,507	565
投資不動産の公正価値の変動	346	△90
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分 純損益に振り替えられることのない 項目合計	1	3
	2,083	153
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	4,063	8,039
キャッシュ・フロー・ヘッジ	438	1,848
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分 純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	550	283
	5,052	10,170
その他の包括利益合計	7,135	10,324
当期包括利益	9,840	16,693
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,980	15,743
非支配持分	860	949
当期包括利益	9,840	16,693

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年4月1日時点の 残高	13,645	42,086	5,547	△39
当期利益			2,154	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	2,154	—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株式報酬取引				
配当金			△819	
連結範囲の変動				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			692	
所有者との取引額合計	—	—	△127	△0
2021年3月31日時点の 残高	13,645	42,086	7,574	△39
当期利益			5,873	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	5,873	—
自己株式の取得				△100
自己株式の処分				
株式報酬取引		26		
配当金			△819	
連結範囲の変動				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			718	
所有者との取引額合計	—	26	△101	△100
2022年3月31日時点の 残高	13,645	42,112	13,346	△140

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素								
	確定給付 制度の再 測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 外貨換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	投資不動 産の公正 価値	合計			
2020年4月1日時点の 残高	—	431	△5,930	505	239	△4,755	56,485	3,513	59,999
当期利益						—	2,154	549	2,704
その他の包括利益	1,507	229	4,274	607	206	6,825	6,825	310	7,135
当期包括利益	1,507	229	4,274	607	206	6,825	8,980	860	9,840
自己株式の取得						—	△0		△0
自己株式の処分						—	0		0
株式報酬取引						—	—		—
配当金						—	△819	△496	△1,316
連結範囲の変動						—	—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,507	815				△692	—		—
所有者との取引額合計	△1,507	815	—	—	—	△692	△820	△496	△1,316
2021年3月31日時点の 残高	—	1,475	△1,656	1,113	445	1,378	64,645	3,877	68,523
当期利益						—	5,873	496	6,369
その他の包括利益	565	△320	7,832	1,846	△54	9,870	9,870	453	10,324
当期包括利益	565	△320	7,832	1,846	△54	9,870	15,743	949	16,693
自己株式の取得						—	△100		△100
自己株式の処分						—	—		—
株式報酬取引						—	26		26
配当金						—	△819	△466	△1,286
連結範囲の変動						—	—	105	105
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△565	△153				△718	—		—
所有者との取引額合計	△565	△153	—	—	—	△718	△893	△361	△1,255
2022年3月31日時点の 残高	—	1,002	6,176	2,960	391	10,530	79,495	4,465	83,961

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,533	8,515
減価償却費及び償却費	19,316	17,120
減損損失	2,767	948
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△429	△1,637
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	478	466
金融収益	△566	△342
金融費用	1,153	1,051
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	△107	△1,792
固定資産売却損益 (△は益)	△31	△36
固定資産除却損	843	134
子会社売却損益 (△は益)	—	△1,494
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	212	△5,623
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,631	△9,596
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,874	3,460
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	496	△41
その他	731	△1,378
小計	37,904	9,754
利息の受取額	131	95
配当金の受取額	434	226
利息の支払額	△958	△923
法人所得税の支払額	△1,683	△2,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,829	7,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,519	△6,257
無形資産の取得による支出	△9,393	△9,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	—	4,913
負債性金融商品からの分配による収入	1,563	593
資本性金融商品の売却による収入	682	812
その他	△138	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,804	△9,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,147	10,820
短期借入金の返済による支出	△7,411	△13,804
長期借入れによる収入	28,172	11,853
長期借入金の返済による支出	△28,665	△15,186
リース負債の返済による支出	△4,097	△3,690
配当金の支払額	△819	△819
その他	△667	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,342	△11,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,877	3,080
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,559	△10,937
現金及び現金同等物の期首残高	39,933	59,644
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△848	—
現金及び現金同等物の期末残高	59,644	48,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。（以下「連結財務諸表規則」））第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来その他に含めていたDXビジネスのテレマティクスサービス事業を当社の管理範囲変更にとまない、従来のオートモーティブ分野に編入し、モビリティ&テレマティクスサービス分野と変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	157,130	60,881	50,093	268,105	5,503	273,609	—	273,609
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	157,130	60,881	50,093	268,105	5,503	273,609	—	273,609
セグメント利益 (△は損失) (注)	5,610	1,865	503	7,979	△505	7,473	—	7,473
その他の収益								2,056
その他の費用								4,251
為替差損益 (△は損失)								△385
営業利益								4,893
金融収益								566
金融費用								1,153
持分法による投資損益 (△は損失)								227
税引前利益								4,533

(注) セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	164,251	58,089	53,432	275,773	6,315	282,088	—	282,088	
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	164,251	58,089	53,432	275,773	6,315	282,088	—	282,088	
セグメント利益 (△は損失) (注)	2,246	2,467	2,703	7,418	△273	7,144	—	7,144	
その他の収益									4,104
その他の費用									1,857
為替差損益 (△は損失)									△337
営業利益									9,054
金融収益									342
金融費用									1,051
持分法による投資損益 (△は損失)									169
税引前利益									8,515

(注) セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	2,154	5,873
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	2,154	5,873
加重平均普通株式数（千株）	163,941	163,649
基本的1株当たり当期利益（円）	13.14	35.89

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	2,154	5,873
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	2,154	5,873
加重平均普通株式数（千株）	163,941	163,649
普通株式増加数		
株式報酬（千株）	—	125
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	163,941	163,775
希薄化後1株当たり当期利益（円）	—	35.86

前連結会計年度には、潜在株式が存在しません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。